

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	325,679	321,356	314,744	322,063	315,337
経常利益 (百万円)	21,151	21,546	22,623	26,716	32,545
当期純利益 (百万円)	13,813	6,176	11,382	13,829	18,506
純資産額 (百万円)	137,566	147,501	149,100	158,688	170,288
総資産額 (百万円)	223,306	219,852	206,043	218,681	229,242
1株当たり純資産額 (円)	1,279.06	1,342.49	1,350.86	1,442.47	1,575.67
1株当たり当期純利益 (円)	127.65	59.05	111.58	135.64	181.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.60	62.31	66.87	67.23	70.24
自己資本利益率 (%)	10.71	4.50	8.29	9.71	12.02
株価収益率 (倍)	14.08	39.29	13.44	14.93	13.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,865	20,706	25,432	27,226	29,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,238	8,554	6,518	11,318	25,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,557	8,172	15,599	3,572	5,724
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,826	36,868	37,570	49,537	46,545
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,597 (1,102)	3,454 (952)	3,407 (817)	3,522 (792)	4,156 (917)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	218,558	213,814	214,945	216,728	213,538
経常利益 (百万円)	8,910	9,742	10,909	15,858	15,297
当期純利益 (百万円)	6,952	1,064	5,196	8,104	9,311
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	97,223	88,370	89,066	93,349	100,360
総資産額 (百万円)	171,448	166,506	156,102	165,832	180,555
1株当たり純資産額 (円)	889.58	865.64	872.86	915.40	981.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 (8.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.17	9.89	50.92	79.46	91.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.71	53.07	57.06	56.29	55.58
自己資本利益率 (%)	7.44	1.15	5.86	8.89	9.61
株価収益率 (倍)	28.45	234.58	29.46	25.48	26.51
配当性向 (%)	31.66	202.14	49.10	37.75	43.86
従業員数 (人)	1,531	1,620	1,652	1,684	1,920

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額25円には創立55周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

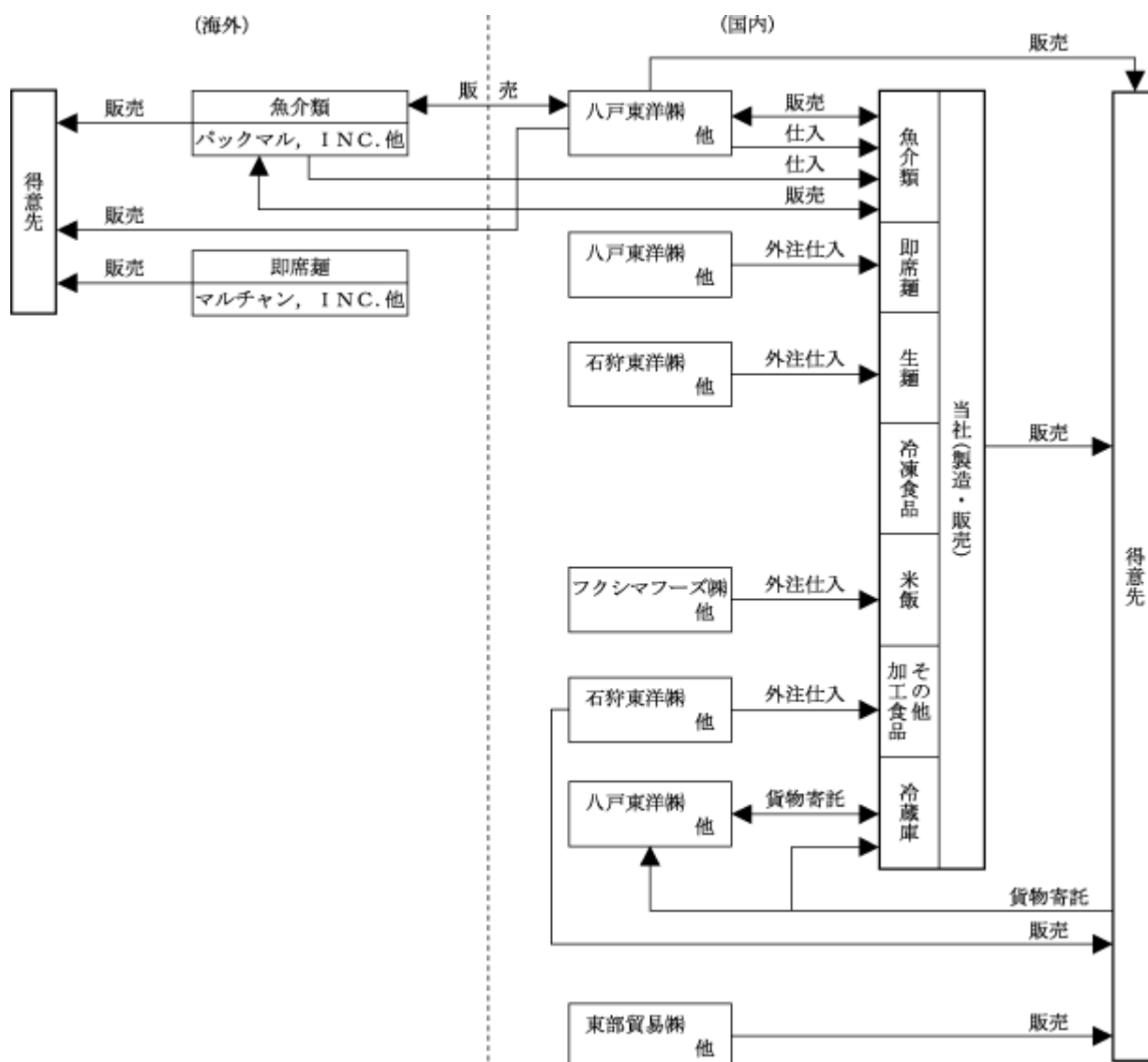
昭和28年3月	築地魚市場(東京都中央区)内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハム・ソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併。 同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町の丸協食品工業株式会社(現 甲府東洋株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社(現 サンリク東洋株式会社)を設立(現 連結子会社)。
同 年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社(現 フクシマフーズ株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立(現 連結子会社)。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え(大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止)。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社(現 ユタカフーズ株式会社)に資本参加(現 連結子会社)。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和52年3月	東京都港区の東部貿易株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加(現 連結子会社)。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和62年5月	米国ワシントン州にパックマル, INC. を設立(現 連結子会社)。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立(現 連結子会社)。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加(現 連結子会社)。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
同 年同月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年11月	フクシマフーズ株式会社の株式が日本証券業協会の店頭に登録(現 J A S D A Q)。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社(本店 東京都品川区)を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社の株式が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年12月	北海道小樽市に石狩東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。
平成21年10月	上場子会社フクシマフーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成22年1月	関東工場を新設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分	連結会社	非連結子会社及び関連会社	
魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)	
加工食品	即席麺 カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
		販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	
		製造 販売	当社 マルチャン, INC.	
	生麺	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
		販売		下田東水(株)
	冷凍食品	製造 販売	当社	
		販売		下田東水(株)
	米飯	製造 販売	当社 フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株)	
		製造 販売	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 石狩東洋(株)	
	その他	販売		下田東水(株)
製造 販売		当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株) ミツワデイリ - (株)	青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業(株) ヒガシマルインターナショナル(株)	
冷蔵庫	保管 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株)	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)	
その他		当社 東部貿易(株)	東和エステート(株) (株)いらご研究所 海南東洋水産有限公司	

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸		
					当社 役員	当社 従業員					
(連結子会社)											
八戸東洋(株)	青森県八戸市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	1	1	短期資金借入	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工 場(一部)を 賃貸		
甲府東洋(株)	山梨県中央市	300	加工食品部門	100.0		4	短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産			
フクシマフーズ(株) 2	福島県桑折町	222	加工食品部門	100.0	1	1	短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産			
東洋冷凍(株)	宮城県石巻市	50	魚介類部門 冷蔵庫部門	100.0	2	1	短期資金貸付	魚介類の売買	土地及び工 場を賃貸		
サンリク東洋(株)	宮城県気仙沼市	20	魚介類部門	100.0	2		短期資金貸付	魚介類の売買	土地及び工 場を賃貸 土地を賃借		
(株)酒悦	東京都台東区	100	加工食品部門	100.0	1	4	短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産			
新東物産(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	2	短期資金貸付	魚介類の売買			
東部貿易(株)	東京都港区	72	その他部門	100.0	3	1	短期資金借入	食料品の売買			
伊万里東洋(株)	佐賀県伊万里市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	3	1	短期資金貸付	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工 場(一部)を 賃貸		
(株)フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	加工食品部門	100.0		4	短期資金貸付		土地及び工 場(一部)を 賃貸		
(株)東京商社	東京都中央区	498	魚介類部門 冷蔵庫部門	100.0	2	1	短期資金借入	魚介類の売買			
銚子東洋(株)	千葉県銚子市	100	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	2		短期資金借入	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工 場を賃貸		
ユタカフーズ(株) 1 2	愛知県武豊町	1,160	魚介類部門 加工食品部門	40.3	1		短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産			
石狩東洋(株)	北海道小樽市	50	加工食品部門	100.0		3	短期資金貸付	当社の加工食品 の下請生産	土地及び工 場を賃貸		
ミツワデリー(株)	兵庫県神戸市 東灘区	40	加工食品部門	100.0	2	1	短期資金貸付		土地及び工 場(一部)を 賃貸		
マルチャン, INC. 2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 30,000	加工食品部門	100.0	3	3	短期資金借入				
マルチャン バージニア, INC.	米国 バージニア州	千米ドル 10,000	加工食品部門	100.0 (80.0)	1	1					
マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	加工食品部門	100.0 (99.0)	1	3					
サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	加工食品部門	100.0 (99.0)		5					
バックマル, INC.	米国 ワシントン州	千米ドル 15,000	魚介類部門	100.0 (8.0)	2	2		魚介類の購入			
(持分法適用関連会社)											
仙波糖化工業(株) 1	栃木県真岡市	1,500	加工食品部門	26.4 (8.8)				加工食品の売買			

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 1 有価証券報告書の提出会社であります。

4 2 特定子会社であります。

5 マルチャン, INC.については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	57,116百万円
経常利益	10,118
当期純利益	7,874
純資産額	41,306
総資産額	56,373

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
魚介類部門	238 (1)
加工食品部門	3,239 (912)
冷蔵庫部門	259 (4)
その他部門	3 ()
全社共通	417 ()
合計	4,156 (917)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 加工食品部門の従業員数が前期末に比べ625人、臨時従業員数が126人増加したのは、派遣社員を正社員化したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,920	40.0	13.9	6,334,794

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が前期末に比べ236人増加したのは、関東工場稼働に備え人員を採用したことに加え、派遣社員を正社員化したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な不況による景気後退の影響により企業収益が落ち込み、設備投資の抑制とともに雇用環境は悪化いたしました。後半からは輸出・生産活動等で回復傾向が見えましたが、雇用環境の回復は見られず、消費者の購買意欲は伸張しませんでした。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移し、製造コストの削減を迫られるなど企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当食品業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ2.1%減収の315,337百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ24.6%増益の31,121百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ21.8%増益の32,545百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ33.8%増益の18,506百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

魚介類部門

魚介類部門は、世界的な市況低迷や国内の低価格志向の影響を受け、すり身・サバ・シシャモ・カニ等の販売価格の下落、競争激化が続いた結果、売上高は前連結会計年度に比べ10.0%減収の33,535百万円となりました。営業利益は、鮭鱒・魚卵製品の利益率が押し下げられましたが、すり身・カニ・ロブスター等の利益率が前連結会計年度より改善したこと、エビ・マグロ等の新商品の開発、販売を積極的に行った結果、前連結会計年度に比べ114.7%増益の307百万円となりました。

加工食品部門

国内即席麺事業は、和風麺・「麺づくり」等の基幹商品の拡売と「四季物語」に代表される提案型新製品の発売により売上高は微増となりました。基幹商品である和風麺では、「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」をリニューアルしました。麺は新製法を採用し、よりなめらかで喉越しのよい麺に改良するとともに、まぐろエキスを隠し味にしたコクのあるスープに仕上げました。移ろい行く日本の四季を具材とデザインで表現した新ブランド「四季物語」を3月に発売しました。また、長引く不況や低価格商品重視の市場環境に対応するためオープンブライス商品の品揃えも強化しました。11月に大盛りの「ごつ盛」シリーズをラーメンカテゴリーで発売、3月には「ごつ盛 ソース焼そば」を追加し、拡売に努めました。袋麺においては主力のノンフライ麺「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」等が堅調に推移しました。

生麺事業は当連結会計年度後半から顕著になった需要低迷に因る競争激化が進む中、各種消費者キャンペーンの実施やメニュー提案型新製品発売等により、焼そば類、ラーメン類は売上増となりましたが、素材型商品であるうどん類は競合低価格商品の影響が大きく、生麺全体の売上は減収となりました。また、新工場の設備投資に伴う減価償却費の増加、及び販売政策による販売促進費の増加の影響により減益となりました。

冷凍食品事業は、業務用冷凍麺・冷凍野菜は計画通りの推移となりましたが、調理品類の惣菜部門の売上減少を補えず、冷凍食品全体では減収となりました。しかしながら、不採算製品の見直し、冷凍麺の新規開拓などが寄与し、増益となりました。

米飯事業及び魚肉ハムソーセージ類は、適正価格での販売に努めましたが、減収となりました。調味料部門は、ほぼ前年並みで推移し、スープ部門は新製品の投入等により増収となりました。

また、海外の即席麺事業は順調に推移いたしました。

これらの結果、加工食品部門全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減収の265,224百万円、営業利益は26.3%増益の29,582百万円となりました。

冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、国内事業においては、当連結会計年度後半より、輸入貨物を中心に各荷主の在庫圧縮が一段と進み、貨物の取扱量が減少する中で代替貨物の集荷に力を入れましたが保管料収入が減少しました。また、高収益貨物の取り込みや経費の削減に力を入れ、利益率の改善を目指しました。なお、前連結会計年度において米国のシーフリーズL.P.の冷蔵庫部門を事業譲渡したことから、売上高は前連結会計年度に比べ5.1%減収の13,042百万円、営業利益は5.9%減益の683百万円となりました。

その他部門

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であり、売上高は前連結会計年度に比べ53.7%増収の3,535百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ17.1%減益の579百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、魚介類部門、加工食品部門及び冷蔵庫部門で減収となった結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.3%減収の256,112百万円となりました。営業利益は、加工食品部門では販売促進費が増加したものの小麦粉を中心に原材料費が減少したこと、また、魚介類部門では新商品の開発・販売を積極的に実施したこと、並びに、冷蔵庫部門では高収益貨物を取り込んだことから、それぞれ増益となり、前連結会計年度に比べ2.8%増益の18,651百万円となりました。

北米

北米は、主に加工食品部門の売上が順調に推移したものの、円高の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ1.1%減収の59,225百万円となりました。営業利益は即席麺類の値上げ効果及び原材料価格の下落によって前連結会計年度に比べ81.7%増益の12,445百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,992百万円減少し、46,545百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,028百万円増加し、29,254百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ13,953百万円増加し、25,272百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,151百万円増加し、5,724百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	8,518	93.47
加工食品部門	209,798	98.07
合計	218,316	97.89

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品部門	17,623	93.59	6	13.14
合計	17,623	93.59	6	13.14

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイリー(株)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	33,535	90.01
加工食品部門	265,224	98.68
冷蔵庫部門	13,042	94.89
その他部門	3,535	153.73
合計	315,337	97.91

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	82,024	25.47	81,492	25.84

3 【対処すべき課題】

次期（平成23年3月期）の見通しにつきましては、海外経済の改善を背景に景気の持ち直し傾向が期待されておりますが、依然として雇用情勢に厳しさが残り、デフレの影響など景気を下押しするリスクも存在しております。

当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向も見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

(1) 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

(2) 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

(3) コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

(4) 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

(5) 経営判断の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

(6) 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

(7) 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、新型インフルエンザ等の発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また、食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

当社グループの加工食品事業におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料(米、小麦粉など)も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはH A C C P、I S Oの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社及びフクシマフーズ㈱は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ㈱の株式交換完全親会社、フクシマフーズ㈱を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

上記の株式交換契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社グループは「健康志向」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、主力である和風カップ麺においては、「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」で新製法の滑らかでのごしの良い麺と当社開発マグロエキスを隠し味に加えただけに品質をアップし、リニューアル発売いたしました。新しい取り組みとしてカップ麺に、季節限定で年4回季節の旬の味を届けるニッポンのカップ麺「四季物語」シリーズの第一弾として「春のときめきうどん」「春のときめきらーめん」「春のときめき塩焼そば」を開発いたしました。

生麺類は、市場の内食化傾向に対応した素材商品の拡充を図り、つけ麺専用中華麺とスタンディングパウチのつけ麺用ストレートスープを開発、専門店でも食べる味を家庭で味わえるようにしました。

その他加工食品は、スープ製品において、具に特徴があるカップ中華おこげ入りスープ及びカップもち入りスープを開発いたしました。魚肉ハムソーセージ製品において、原料すり身の見直しを行い、風味、弾力の改善をいたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,373百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は229,242百万円で、前連結会計年度に比べ10,561百万円(4.8%)増加しました。当連結会計年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ4,815百万円(4.2%)減少し、108,609百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,866百万円、商品及び製品が2,107百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ15,376百万円(14.6%)増加し、120,633百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が10,583百万円、機械装置及び運搬具が6,129百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ2,590百万円(5.8%)減少し、41,939百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,741百万円、未払法人税等が1,855百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ1,551百万円(10.0%)増加し、17,014百万円となりました。これは主に、負ののれん676百万円が発生したこと、退職給付引当金が631百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ11,600百万円(7.3%)増加し、170,288百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15,448百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な不況による景気後退の影響により企業収益が落ち込み、設備投資の抑制とともに雇用環境は悪化いたしました。後半からは輸出・生産活動等で回復傾向が見られましたが、雇用環境の回復は見られず、消費者の購買意欲は伸張しませんでした。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移し、製造コストの削減を迫られるなど企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

このような経済環境下、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ2.1%減収の315,337百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ24.6%増益の31,121百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ21.8%増益の32,545百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ33.8%増益の18,506百万円となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は3,549百万円の減少、営業利益は692百万円の減少と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%減収の315,337百万円となりました。これは主に、魚介類部門は水産市況の低迷や低価格志向の影響等から、加工食品部門は主に国内事業の需要低迷によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、価格競争の厳しい状況下コスト削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ6.3%減少し195,467百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.3%増加し88,748百万円となりました。

営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上高が減少しましたが、売上原価の削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ24.6%増益の31,121百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取利息が減少したこと等から前連結会計年度に比べ19.2%減少し1,702百万円となりました。営業外費用は、為替差損が減少したこと等から前連結会計年度に比べ24.1%減少し279百万円となりました。

特別損益

特別利益は、補助金収入126百万円を計上したこと等から前連結会計年度に比べ220.6%増加し158百万円となりました。特別損失は、固定資産除売却損が増加しましたが、投資有価証券評価損が減少したこと等から前連結会計年度に比べ17.1%減少し1,900百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ33.8%増益の18,506百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の135.64円に対し、当連結会計年度は181.33円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,028百万円増加し、29,254百万円のキャッシュを得ました。これは主に「税金等調整前当期純利益」が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13,953百万円増加し、25,272百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,151百万円増加し、5,724百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,992百万円の減少となり、当連結会計年度末には46,545百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において、加工食品部門の製造設備の拡充を中心に全体で26,654百万円(全社資産223百万円を含む)の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

魚介類部門は、加工場の周辺設備の充実を中心に101百万円の設備投資を行いました。

加工食品部門は、当社の即席麺類製造工場の新設を中心に21,895百万円の設備投資を行いました。

冷蔵庫部門は、当社の冷蔵庫設備の新設を中心に4,345百万円の設備投資を行いました。

その他部門は、加工食品製造設備の改修等を中心に87百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注)1	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,627	194	5,159 (20)	36	7,017	46
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,892	179	3,222 (13)	6	5,300	13
石狩冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	2,735	529	428 (71)	27	3,720	28
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,248	175	1,126 (5)	5	2,556	53
中部物流センター (愛知県丹羽 郡扶桑町)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	2,752	1,041	600 (17)	5	4,400	7
その他冷蔵庫	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,615	378	749 (44)	23	2,765	85
貸与冷蔵庫 (注)2	その他部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,577	181	1,008 (54)	4	2,772	
関東工場 (群馬県館林市)	加工食品部門	即席麺等 製造設備	8,840	2,815	2,218 (127)	763	14,638	81
相模工場 (神奈川県伊勢原 市)	加工食品部門	生麺製造設備	1,111	681	484 (9)	284	2,562	105
埼玉工場 (埼玉県日高市)	加工食品部門	生麺・スープ等 製造設備	5,097	4,233	665 (33)	129	10,127	233
焼津工場 (静岡県焼津市)	加工食品部門	麺類・ハムソー セージ等 製造設備	884	603	505 (26)	31	2,025	166
その他4工場	加工食品部門	即席麺・生麺等 製造設備	766	1,043	1,471 (110)	17	3,297	472
その他貸与工場	加工食品部門	即席麺・生麺等 製造設備	1,241	37	733 (57)	0	2,012	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県知多郡武豊 町)	加工食品 部門	即席麺・ スープ等 製造設備	1,968	1,331	218 (39)	60	3,579	285
フクシマフーズ(株)	本社工場 (福島県伊達郡桑折 町)	加工食品 部門	即席麺・ 米飯等 製造設備	1,550	1,988	467 (43)	42	4,048	350
(株)フレッシュダイ ナー (注)3	本社船橋工場 (千葉県船橋市)	加工食品 部門	弁当事業	651	355	1,628 (6)	4	2,639	44

(3) 海外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニ ア州)	加工食品部 門	即席麺 製造設備	1,210	780	2,056 (130)	56	4,103	96
マルチャンパージ ニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア州)	加工食品部 門	即席麺 製造設備	2,217	2,698	216 (218)	193	5,324	76

(注) 1 その他に連結会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	28	402

- 「(1) 提出会社」に記載の貸与冷蔵庫は非連結子会社に賃貸しているものであります。
- 「(2) 国内子会社」に記載の(株)フレッシュダイナーの設備のうち、土地及び建物については当社から賃借して
いるものであります。
- 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」の合計であります。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画して
おります。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう
提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要設備の新設、改修等に係る投資予定額は、10,008百万円であ
り、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	110,881,044	110,881,044		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から 平成11年6月29日	150,000	110,881,044		18,969		20,155

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		73	29	147	367	2	3,721	4,339	
所有株式数(単元)		32,123	907	15,009	40,313	5	21,692	110,049	832,044
所有株式数の割合(%)		29.19	0.82	13.64	36.63	0.00	19.72	100.00	

(注) 1 自己株式8,649,249株は、「個人その他」に8,649単元及び「単元未満株式の状況」に249株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,852	5.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,635	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,124	2.82
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,935	2.65
BBH BOSTON FOR VARIABLE INS PRODUCTS FD MID CAP PORTFOLIO (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,524	2.28
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,015	1.82
あいおい損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,014	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,853	1.67
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,659	1.50
東友会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,590	1.43
計		28,202	25.43

- (注) 1 上記のほか、自己株式8,649千株(7.80%)があります。
2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。
3 東友会は、従業員の福利厚生を目的とする組織であります。
4 フィデリティ投信(株)から平成21年5月21日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年5月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	6,061	5.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,649,000		
	(相互保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,178,000	101,178	
単元未満株式	普通株式 832,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		101,178	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,649,000		8,649,000	7.80
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000		222,000	0.20
計		8,871,000		8,871,000	8.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得並びに会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,350	52,929,622
当期間における取得自己株式	1,463	3,357,138

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	810,000	1,968,300,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,088,503	1,092,214,795		
その他()				
保有自己株式数	8,649,249		8,650,712	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり25円とし、中間配当15円と合わせて、年間で計40円(前期に比べ10円増配)といたします。この結果、当期の配当性向は43.86%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月16日 取締役会	1,528	15
平成22年6月25日 定時株主総会	2,554	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,150	2,370	2,420	3,110	2,560
最低(円)	1,584	1,653	1,427	1,533	1,841

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,560	2,380	2,340	2,415	2,506	2,529
最低(円)	2,295	2,230	2,110	2,140	2,374	2,373

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年4月 平成15年6月	入社 埼玉工場長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役(代表取締役)に就任 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	34
代表取締役 専務		織田 睦彦	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	入社 中京事業部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役専務に就任(現)	(注)2	23
専務取締役	即席麺本部長	小畑 一雄	昭和23年10月6日生	昭和47年4月 平成19年4月 同年6月 平成21年6月 平成22年6月	入社 東京支店長等を歴任 即席麺本部長(現) 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現)	(注)2	11
取締役		目 羅 甚 一	昭和22年10月19日生	昭和41年3月 平成11年6月 平成19年1月	入社 相模工場長等を歴任 取締役に就任(現) ミツワデイリー(株)代表取締役に就任(現)	(注)2	12
取締役	北海道 事業部長	谷 口 文 夫	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年3月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任(現) 北海道事業部長(現)	(注)2	21
取締役		佐 藤 勝 英	昭和20年12月1日生	昭和44年4月 平成15年6月	入社 冷蔵部長等を歴任 取締役に就任(現)	(注)2	2
取締役	九州事業部長	山 内 寛	昭和22年6月14日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年4月 同年 同月	入社 海外部長等を歴任 取締役に就任(現) 伊万里東洋(株)代表取締役に就任(現) 九州事業部長(現)	(注)2	16
取締役		山 下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任(現)	(注)2	16
取締役	総合研究所 副所長	三 浪 博 行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月	入社 第二研究開発部長等を歴任 取締役に就任(現) 総合研究所副所長(現)	(注)2	11
取締役	水産食品 本部長	菅 原 謙 二	昭和27年12月1日生	昭和51年4月 平成16年2月 同年6月 平成17年6月 同年 同月 同年 同月 平成18年6月	入社 水産食品本部 部長等を歴任 水産食品本部長(現) (株)東京商社代表取締役に就任(現) 東洋冷凍(株)代表取締役に就任(現) ヤイズ新東(株)代表取締役に就任(現) 取締役に就任(現) 新東物産(株)代表取締役に就任(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	加工食品 本部長	手嶋 專市	昭和25年3月17日生	昭和47年4月 平成19年4月 同年 同月 同年 6月	入社 加工食品本部 部長等を歴任 東部貿易(株)代表取締役専務取締役に就任(現) 加工食品本部長(現) 取締役役に就任(現)	(注) 2	6
取締役	関西事業部長	吉野 廣治	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 平成19年11月 平成22年6月	入社 関西事業部営業部長等を歴任 関西事業部長(現) 取締役役に就任(現)	(注) 2	7
取締役	中京事業部長	近藤 英次	昭和27年1月23日生	昭和48年4月 平成21年7月 平成22年6月	入社 中京事業部名古屋支店長等を歴任 中京事業部長(現) 取締役役に就任(現)	(注) 2	2
取締役	品質保証部長	下井 敦美	昭和22年8月20日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成22年6月	入社 焼津工場長次長等を歴任 品質保証部長(現) 取締役役に就任(現)	(注) 2	7
取締役	経理部長 内部統制部長	及川 雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 平成13年2月 平成21年10月 平成22年6月	入社 経理部次長等を歴任 経理部長(現) 内部統制部長(現) 取締役に就任(現)	(注) 2	11
取締役相談役		深川 清司	大正15年11月27日生	昭和32年2月 昭和33年2月 昭和47年5月 昭和56年6月 昭和59年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成3年6月 同年 同月 平成11年4月 平成17年6月 平成22年6月	千代田食品(株)退職 入社 研究部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役に就任 マルチャンバージニア, INC. 代表 取締役社長に就任(現) マルチャン, INC. 代表取締役社長 に就任(現) 取締役に就任 代表取締役会長に就任 マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. 代表取締役社長に就任(現) 取締役相談役に就任(現)	(注) 2	103
常勤監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月	入社 総務部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注) 3	41
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 平成16年6月	入社 内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	(注) 4	1
監査役 (注) 1		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年 12月 昭和51年1月 平成6年6月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所 高良公認会計士事務所(現) 監査役に就任(現)	(注) 3	
監査役 (注) 1		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 平成11年2月 同年 同月 平成16年4月 平成18年6月	ドイツ、レーゲンスブルク大学法 学部研究助手 独協大学法学部教授等を歴任 弁護士登録 (東京弁護士会所属)(現) コモンズ総合法律事務所入所(現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授(現) 監査役に就任(現)	(注) 5	
計							333

- (注) 1 監査役高良明及び監査役森勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
牛嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 平成17年5月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 牛嶋・寺前・和田法律事 務所設立(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、期末日現在取締役13名で運営されており、社外取締役制度は採用していません。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社はコンプライアンス室を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「レポート・ライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は期末日現在4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」に出席し、助言等を行っております。また監査役は、取締役や従業員に必要な事項の調査を要請し報告を受け、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取っております。なお、社外監査役高良明は公認会計士の資格を有し、社外監査役森勇は弁護士の資格を有しております。

内部監査は、内部監査部(4名)が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかなど厳正な監査を実施しております。また、必要に応じ、監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 池谷 修一

指定社員 業務執行社員 櫻井 紀彰

指定社員 業務執行社員 川瀬 洋人

当社の会計監査業務は上記3名を含む公認会計士と会計士補等によって行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。独立性が高く会計・法律の分野において豊富な知識、経験を有する方が選任されており、社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、毎月開催される定時の取締役会に可能な限り出席しており、経営に係る情報は常に把握されています。監査役会に出席し、常勤監査役からタイムリーな情報を得るとともに、重要事項があれば意見交換を行っております。また、常勤監査役に同行し、各部、各関係会社に対する監査を行う場合もあります。社外監査役は監査役室が補佐し、常勤監査役および内部監査部との情報交換を行っており、また必要な情報については各担当部署から適宜報告させるような体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の有効性は認識しておりますが、現状の体制にて経営監視機能の客観性および中立性が確保できるものと考えております。社外のチェックという視点からは、監査役4名のうち2名の社外監査役が選任され、客観的・中立的な立場から経営を監視する体制がとられており、経営チェック機能は十分果たされているものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	389	300		89		13
監査役 (社外監査役を除く)	31	31				2
社外役員	6	6				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
深川 清司 (取締役)	183	提出会社	55		4	
		マルチャン, INC.	47		77	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 125銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,453百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	1,377,478	1,662	取引先との関係強化
キューピー(株)	1,134,544	1,151	取引先との関係強化
日本製粉(株)	1,895,444	883	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	653	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	505	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	423	金融機関との安定的な取引維持
(株)ローソン	97,000	387	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	327	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	308,550	273	取引先との関係強化
(株)菱食	103,000	225	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	82,900	209	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	201	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,416,520	189	取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84		84	
連結子会社	19		4	
計	103		88	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン，INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は38百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン，INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は61百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び四半期レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して財務諸表の適正性を確保する取組みを行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,000	31,134
受取手形及び売掛金	39,191	39,004
有価証券	17,000	16,000
商品及び製品	15,326	13,218
仕掛品	165	221
原材料及び貯蔵品	4,451	3,819
繰延税金資産	1,856	1,651
その他	2,989	4,102
貸倒引当金	556	543
流動資産合計	113,424	108,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,324	109,771
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,470	63,334
建物及び構築物（純額）	2 35,854	2 46,437
機械装置及び運搬具	74,528	81,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,237	58,788
機械装置及び運搬具（純額）	16,290	22,419
土地	31,527	30,409
建設仮勘定	2,776	1,162
その他	4,498	4,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,373	3,522
その他（純額）	1,124	1,281
有形固定資産合計	87,574	101,709
無形固定資産		
のれん	121	71
ソフトウェア	1,428	1,020
その他	383	1,077
無形固定資産合計	1,934	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,594	1 14,690
長期貸付金	85	17
繰延税金資産	1,392	1,232
その他	676	813
投資その他の資産合計	15,748	16,754
固定資産合計	105,257	120,633
資産合計	218,681	229,242

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,439	18,697
短期借入金	1,535	1,714
1年内返済予定の長期借入金	2 82	2 52
未払費用	15,898	16,450
未払法人税等	5,035	3,179
未払消費税等	593	353
繰延税金負債	-	7
役員賞与引当金	248	173
未払事業所税	65	68
その他	631	1,241
流動負債合計	44,529	41,939
固定負債		
長期借入金	2 116	2 64
退職給付引当金	13,608	14,240
役員退職慰労引当金	121	111
繰延税金負債	999	1,233
負ののれん	-	676
その他	618	689
固定負債合計	15,463	17,014
負債合計	59,993	58,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	22,516
利益剰余金	121,503	136,951
自己株式	7,157	8,086
株主資本合計	154,727	170,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	364
繰延ヘッジ損益	0	197
為替換算調整勘定	7,437	9,902
評価・換算差額等合計	7,697	9,340
少数株主持分	11,658	9,278
純資産合計	158,688	170,288
負債純資産合計	218,681	229,242

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	322,063	315,337
売上原価	1, 3, 4 208,620	1, 3, 4 195,467
売上総利益	113,442	119,870
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20,038	19,334
広告宣伝費	3,573	3,511
販売促進費	45,135	46,915
給料	5,147	5,466
賞与	2,535	2,329
退職給付費用	1,421	1,372
役員賞与引当金繰入額	248	173
役員退職慰労引当金繰入額	28	26
減価償却費	1,191	1,030
のれん償却額	39	51
研究開発費	2, 3 1,100	2, 3 1,208
その他	8,004	7,328
販売費及び一般管理費合計	88,464	88,748
営業利益	24,978	31,121
営業外収益		
受取利息	705	347
受取配当金	313	236
持分法による投資利益	160	185
負ののれん償却額	-	76
賃貸収入	337	412
雑収入	589	444
営業外収益合計	2,106	1,702
営業外費用		
支払利息	43	27
貸倒引当金繰入額	8	-
賃貸収入原価	67	65
為替差損	108	18
固定資産移設費用	-	48
雑損失	141	118
営業外費用合計	368	279
経常利益	26,716	32,545

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 25	5 8
投資有価証券売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	-	20
補助金収入	-	126
その他	15	2
特別利益合計	49	158
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7
貸倒引当金繰入額	302	-
固定資産除売却損	6 285	6 1,432
投資有価証券評価損	1,297	125
減損損失	7 249	7 319
その他	158	15
特別損失合計	2,293	1,900
税金等調整前当期純利益	24,473	30,802
法人税、住民税及び事業税	10,755	11,586
法人税等調整額	699	85
法人税等合計	10,055	11,500
少数株主利益	587	796
当期純利益	13,829	18,506

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
前期末残高	21,412	21,412
当期変動額		
株式交換による変動額	-	1,103
当期変動額合計	-	1,103
当期末残高	21,412	22,516
利益剰余金		
前期末残高	110,734	121,503
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,057
当期純利益	13,829	18,506
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	10,768	15,448
当期末残高	121,503	136,951
自己株式		
前期末残高	7,001	7,157
当期変動額		
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	1,092
当期変動額合計	155	929
当期末残高	7,157	8,086
株主資本合計		
前期末残高	144,114	154,727
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,057
当期純利益	13,829	18,506
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	2,196
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	10,612	15,623
当期末残高	154,727	170,350

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	340	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	624
当期変動額合計	601	624
当期末残高	260	364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	197
当期変動額合計	12	197
当期末残高	0	197
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,666	7,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	2,465
当期変動額合計	771	2,465
当期末残高	7,437	9,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,337	7,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,359	1,643
当期変動額合計	1,359	1,643
当期末残高	7,697	9,340
少数株主持分		
前期末残高	11,323	11,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	2,379
当期変動額合計	334	2,379
当期末残高	11,658	9,278
純資産合計		
前期末残高	149,100	158,688
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,057
当期純利益	13,829	18,506
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	2,196
連結範囲の変動	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	4,022
当期変動額合計	9,587	11,600
当期末残高	158,688	170,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,473	30,802
減価償却費	8,606	8,957
減損損失	249	319
のれん償却額	39	51
負ののれん償却額	-	76
持分法による投資損益（は益）	160	185
投資有価証券売却損益（は益）	8	6
投資有価証券評価損益（は益）	1,297	125
退職給付引当金の増減額（は減少）	704	631
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	54	9
役員賞与引当金の増減額（は減少）	118	75
貸倒引当金の増減額（は減少）	311	13
受取利息及び受取配当金	1,018	584
支払利息	43	27
為替差損益（は益）	108	18
有形固定資産除売却損益（は益）	259	1,424
売上債権の増減額（は増加）	102	83
たな卸資産の増減額（は増加）	1,056	2,539
仕入債務の増減額（は減少）	861	1,629
未払費用の増減額（は減少）	983	636
その他	374	915
小計	35,280	42,137
利息及び配当金の受取額	1,039	596
利息の支払額	46	27
法人税等の支払額	9,047	13,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,226	29,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,495	513
定期預金の払戻による収入	5,295	388
有形固定資産の取得による支出	11,536	24,550
有形固定資産の売却による収入	98	437
無形固定資産の取得による支出	630	1,096
投資有価証券の取得による支出	647	69
投資有価証券の売却による収入	21	14
貸付けによる支出	1,885	1,823
貸付金の回収による収入	2,096	1,938
事業譲渡による収入	1,337	-
その他	27	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,318	25,272

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,488	3,078
短期借入金の返済による支出	2,491	3,403
長期借入金の返済による支出	142	82
自己株式の取得による支出	-	2,021
配当金の支払額	3,060	3,057
少数株主への配当金の支払額	196	204
その他	169	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	5,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	1,250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,967	2,992
現金及び現金同等物の期首残高	37,570	49,537
現金及び現金同等物の期末残高	49,537 ₁	46,545 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の20社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンパーズニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC.</p> <p>連結子会社でありました築地東洋(株)は平成20年 4月 1日に当社へ事業譲渡、同年 7月28日付で清算終了したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社でありましたシーフリーズL.P.は平成20年12月22日に当社グループ外へ事業譲渡、平成21年 3月31日付で清算終了したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の20社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンパーズニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. バックマル, INC.</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 仙波糖化工業(株) 非連結子会社10社及び関連会社 2 社(株)いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が358百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。</p> <p>これに伴い売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～12年									
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～12年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>								

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>c. ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...原料予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の定額法により償却しております。	のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「その他」に90百万円、無形固定資産の「その他」に3百万円計上されております。</p> <p>また、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は14,659百万円、「仕掛品」は160百万円、「原材料及び貯蔵品」は4,111百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は155百万円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,325百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,514百万円
2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金72百万円及び長期借入金116百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 265百万円	2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金52百万円及び長期借入金64百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 45百万円
3 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 青島味豊調味食品有限公司他 152百万円	3 偶発債務 保証債務 支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 従業員 124百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 このうち退職給付費用が1,192百万円含まれております。	1 このうち退職給付費用が1,130百万円含まれております。
2 研究開発費には退職給付費用が94百万円含まれております。	2 研究開発費には退職給付費用が103百万円含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,382百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,373百万円であります。
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 358百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 98百万円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23 その他 0 計 25	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 0 計 8
6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 計 9	6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 299百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 774 その他 0 計 1,079
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 137百万円 機械装置及び運搬具 128 その他 10 計 276	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 134百万円 機械装置及び運搬具 209 その他 9 計 353

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京商社 (東京都中央区)</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>八戸東洋(株) (青森県八戸市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>甲府東洋(株) (山梨県中央市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュダイ ナー (秋田県潟上市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡他</td> <td>事業用資産、遊 休資産</td> <td>土地、建物、機 械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産(のれん含む)については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物9百万円、機械装置他149百万円、のれん64百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地7百万円、建物12百万円、機械装置他6百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	(株)東京商社 (東京都中央区)	事業用資産	のれん	フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	機械装置	八戸東洋(株) (青森県八戸市)	事業用資産	建物、機械装置 他	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物	甲府東洋(株) (山梨県中央市)	遊休資産	土地	(株)フレッシュダイ ナー (秋田県潟上市)	事業用資産	建物、機械装置	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	遊休資産	機械装置	静岡県賀茂郡他	事業用資産、遊 休資産	土地、建物、機 械装置	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュダイ ナー (秋田県潟上市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物92百万円、機械装置他12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約4%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械装置他177百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	建物、機械装置 他	(株)フレッシュダイ ナー (秋田県潟上市)	事業用資産	建物、機械装置	埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置 他	静岡県焼津市他	遊休資産	機械装置他
場所	用途	種類																																									
(株)東京商社 (東京都中央区)	事業用資産	のれん																																									
フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	機械装置																																									
八戸東洋(株) (青森県八戸市)	事業用資産	建物、機械装置 他																																									
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物																																									
甲府東洋(株) (山梨県中央市)	遊休資産	土地																																									
(株)フレッシュダイ ナー (秋田県潟上市)	事業用資産	建物、機械装置																																									
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	遊休資産	機械装置																																									
静岡県賀茂郡他	事業用資産、遊 休資産	土地、建物、機 械装置																																									
場所	用途	種類																																									
フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	建物、機械装置 他																																									
(株)フレッシュダイ ナー (秋田県潟上市)	事業用資産	建物、機械装置																																									
埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置 他																																									
静岡県焼津市他	遊休資産	機械装置他																																									

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,888	62		8,951
合計	8,888	62		8,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,530	15	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	1,530	15	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,528	利益剰余金	15	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,951	833	1,088	8,696
合計	8,951	833	1,088	8,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加810千株及び単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による減少1,088千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,528	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	1,528	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 33,000百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 17,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 463 現金及び現金同等物 49,537	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 31,134百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 16,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 588 現金及び現金同等物 46,545
2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 シーフリーズL.P.の冷蔵庫部門の事業譲渡に伴う事業譲渡時の資産および負債の内訳並びに事業譲渡による収入は以下のとおりであります。 流動資産 162百万円 固定資産 1,328 流動負債 31 移転損失 122 合計：事業譲渡による収入 1,337	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,283</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	234	107	127	その他	1,048	660	388	合計	1,283	768	515	1年以内	272百万円	1年超	242	合計	515	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	209	125	84	その他	958	799	158	合計	1,168	925	242	1年以内	175百万円	1年超	67	合計	242	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	272	1年以内	45百万円	1年超	110	合計	155
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
機械装置 及び運搬具	234	107	127																																																								
その他	1,048	660	388																																																								
合計	1,283	768	515																																																								
1年以内	272百万円																																																										
1年超	242																																																										
合計	515																																																										
支払リース料	319百万円																																																										
減価償却費相当額	319																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
機械装置 及び運搬具	209	125	84																																																								
その他	958	799	158																																																								
合計	1,168	925	242																																																								
1年以内	175百万円																																																										
1年超	67																																																										
合計	242																																																										
支払リース料	272百万円																																																										
減価償却費相当額	272																																																										
1年以内	45百万円																																																										
1年超	110																																																										
合計	155																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金(キャッシュマネジメントシステム)等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、全て短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、全て当社グループ間の短期的な借入金(キャッシュマネジメントシステム)であります。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨及び金利スワップ取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、当社は外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクを抑制するために通貨及び金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち33.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,134	31,134	
(2) 受取手形及び売掛金	39,004	39,004	
(3) 有価証券	16,000	16,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,681	10,681	
(5) 長期貸付金	17	17	0
資産計	96,837	96,837	0
(1) 支払手形及び買掛金	18,697	18,697	
(2) 短期借入金	1,714	1,714	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52	52	
(4) 長期借入金	64	65	1
負債計	20,528	20,529	1
デリバティブ取引(1)	333	438	104

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、債券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	494

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,134			
受取手形及び売掛金	39,004			
有価証券 譲渡性預金	16,000			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	20			
長期貸付金		17		
合計	86,158	17		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金	52	52	12			
リース債務	49	49	47	40	19	4
その他有利子負債						
合計	101	101	59	40	19	4

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,622	5,616	993
小計	4,622	5,616	993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,432	4,137	1,294
小計	5,432	4,137	1,294
合計	10,055	9,754	301

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1,247百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	8	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	494百万円
非上場債券	20
譲渡性預金	17,000
その他	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	20	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	20	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,342	5,877	1,465
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	7,342	5,877	1,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,318	4,099	781
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	20	20	
	その他			
	(3)その他	16,000	16,000	
	小計	19,338	20,119	781
	合計	26,681	25,997	683

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	14	0	7
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	14	0	7

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について125百万円(その他有価証券の株式125百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。

また、当社は外貨建借入金において通貨及び金利スワップを、海外連結子会社は原料調達において商品先物取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b . ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

c . ヘッジ手段...商品先物取引

ヘッジ対象...原料予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を、商品先物取引は実需の範囲内での利用をそれぞれ目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、通貨及び金利スワップは外貨建借入金に係る為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で、また、商品先物取引は原料調達に係る原料相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨及び金利スワップは急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。また、商品先物取引は市場価格変動によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

管理については、内規に基づき、外貨建債権債務、外貨建借入金及び商品先物取引を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引に関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	158		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	275		11
原則的処理方法	通貨及び金利 スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	13,590		321
(注)3	商品先物取引 買建	原材料等	5,314		104
	合計		19,338		438

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価を含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会の基準書第133号に準拠しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用 8社)及び退職一時金制度(採用16社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">44,666百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,353</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 0.22%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、当年度別途積立金8,479百万円から当年度不足金8,602百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,564百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金 0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	44,666百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	51,353	ハ 差引額(イ - ロ)	6,687	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用 8社)及び退職一時金制度(採用15社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,747百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,847</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 0.24%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、最低責任準備金調整控除額7,172百万円から当年度不足金11,181百万円、繰越不足金123百万円および年金財政計算上の過去勤務債務残高5,968百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金 0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 年金資産の額	33,747百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	43,847	ハ 差引額(イ - ロ)	10,100																				
イ 年金資産の額	44,666百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	51,353																																
ハ 差引額(イ - ロ)	6,687																																
イ 年金資産の額	33,747百万円																																
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	43,847																																
ハ 差引額(イ - ロ)	10,100																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,025百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,430</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	29,025百万円	ロ 年金資産	11,430	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,594	ニ 未認識数理計算上の差異	4,780	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	783	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,597	ト 前払年金費用	11	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,608	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,244百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,478</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,766</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,207</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">14,240</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	28,244百万円	ロ 年金資産	11,478	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,766	ニ 未認識数理計算上の差異	3,185	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	14,207	ト 前払年金費用	33	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	14,240
イ 退職給付債務	29,025百万円																																
ロ 年金資産	11,430																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,594																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,780																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	783																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,597																																
ト 前払年金費用	11																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,608																																
イ 退職給付債務	28,244百万円																																
ロ 年金資産	11,478																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,766																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,185																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	14,207																																
ト 前払年金費用	33																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	14,240																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しておりません。</p>	イ 勤務費用	1,354百万円	ロ 利息費用	525	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	984	ホ 過去勤務債務の費用処理額	156	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,708	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 勤務費用	1,229百万円	ロ 利息費用	527	ハ 期待運用収益	1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,005	ホ 過去勤務債務の費用処理額	156	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,605								
イ 勤務費用	1,354百万円																																
ロ 利息費用	525																																
ハ 期待運用収益	-																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	984																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	156																																
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,708																																
イ 勤務費用	1,229百万円																																
ロ 利息費用	527																																
ハ 期待運用収益	1																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,005																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	156																																
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,605																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 1.5～2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の 主として10年(発生時の従業員 費用処理年数 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額 法により費用処理しており ます。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 主として10年(発生時の従業員 の費用処理年数 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 0～1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の 同左 費用処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異 同左 の費用処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因 別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 固定資産 217百万円 未実現利益 賞与引当金 946 投資有価証券 1,103 評価損 退職給付引当金 5,513 未払事業税 405 減損損失 1,249 繰越欠損金 1,462 その他 1,649</p> <p>繰延税金資産 小計 12,547 評価性引当額 4,902</p> <p>繰延税金資産 合計 7,645</p> <p>(繰延税金負債) 固定資産圧縮 4,679 積立金等 資本連結評価差額 141 在外連結子会社の 564 減価償却費 その他有価証券 5 評価差額金 その他 4</p> <p>繰延税金負債 合計 5,395</p> <p>繰延税金資産の純額 2,250</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因 別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 固定資産 215百万円 未実現利益 賞与引当金 883 投資有価証券 965 評価損 退職給付引当金 5,767 未払事業税 260 減損損失 1,147 繰越欠損金 1,236 その他 1,554</p> <p>繰延税金資産 小計 12,030 評価性引当額 4,528</p> <p>繰延税金資産 合計 7,501</p> <p>(繰延税金負債) 固定資産圧縮 4,712 積立金等 資本連結評価差額 141 在外連結子会社の 828 減価償却費 その他有価証券評 165 価差額金 その他 9</p> <p>繰延税金負債 合計 5,858</p> <p>繰延税金資産の純額 1,643</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	評価性引当額	0.7	持分法投資利益	0.3	在外子会社の税率差異	2.2	法人税額の特別控除	0.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.7%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																
評価性引当額	0.7																
持分法投資利益	0.3																
在外子会社の税率差異	2.2																
法人税額の特別控除	0.3																
その他	0.5																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Seafreeze Acquisition LLC.

(2) 分離した事業の内容

シーフリーズ L.P.の冷蔵庫部門

(3) 事業分離を行った主な理由

冷蔵庫部門の合理化の一環として、譲渡が妥当と判断したため

(4) 事業分離日

平成20年12月22日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡

2 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

冷蔵庫部門

4 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

122百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	162百万円
固定資産	1,328
資産合計	1,491

流動負債 31百万円

負債合計 31

5 連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,012百万円
営業利益	211
経常利益	212

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

フクシマフーズ(株) (内容：即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズ(株)を完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びフクシマフーズ(株)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ(株)の株式交換完全親会社、フクシマフーズ(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産(株)の株式 2,196 百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 59

取得原価 2,255

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1 : フクシマフーズ(株) 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ(株)はそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 750百万円

(2) 発生要因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は323百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,242	190	4,051	9,472

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,256	268,761	13,744	2,299	322,063		322,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,045	439	1,052	731	4,268	(4,268)	
計	39,301	269,201	14,797	3,031	326,331	(4,268)	322,063
営業費用	39,158	245,777	14,071	2,331	301,339	(4,254)	297,084
営業利益	143	23,423	726	699	24,992	(14)	24,978
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,884	133,844	28,766	12,014	194,509	24,171	218,681
減価償却費	142	6,060	1,513	657	8,373	233	8,606
減損損失	12	172	64		249		249
資本的支出	108	10,096	1,514	9	11,729	269	11,998

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,535	265,224	13,042	3,535	315,337		315,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	609	1,026	538	4,085	(4,085)	
計	35,447	265,834	14,068	4,073	319,423	(4,085)	315,337
営業費用	35,140	236,251	13,385	3,493	288,270	(4,053)	284,216
営業利益	307	29,582	683	579	31,153	(31)	31,121
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,864	142,226	29,253	10,510	201,855	27,387	229,242
減価償却費	165	6,439	1,532	588	8,725	232	8,957
減損損失		319			319		319
資本的支出	101	21,895	4,345	87	26,430	223	26,654

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門.....魚介
 - (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 - (3) 冷蔵庫部門.....保管・凍結
 - (4) その他部門.....不動産賃貸
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,154百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,036百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が107百万円(差損)、「加工食品部門」が3百万円(差益)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が2百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差損)であります。

<前連結会計年度>

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」で308百万円、「加工食品部門」で49百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	262,186	59,876	322,063		322,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,261	5,261	(5,261)	
計	262,186	65,137	327,324	(5,261)	322,063
営業費用	244,043	58,287	302,330	(5,245)	297,084
営業利益	18,142	6,850	24,993	(15)	24,978
資産	148,735	45,507	194,243	24,437	218,681

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,112	59,225	315,337		315,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,538	4,538	(4,538)	
計	256,112	63,763	319,875	(4,538)	315,337
営業費用	237,461	51,317	288,778	(4,562)	284,216
営業利益	18,651	12,445	31,097	24	31,121
資産	162,371	36,309	198,680	30,562	229,242

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,154百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,036百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が103百万円(差損)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が3百万円(差損)であります。

<前連結会計年度>

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で358百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,906	528	60,435
連結売上高(百万円)			322,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	0.2	18.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,228	296	59,524
連結売上高(百万円)			315,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	0.1	18.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他の地域.....中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,442.47円	1,575.67円
1株当たり当期純利益	135.64円	181.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	158,688	170,288
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	147,030	161,010
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,658	9,278
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,951	8,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	101,929	102,184

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,829	18,506
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,829	18,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,958	102,057

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(株式交換によるフクシマフーズ㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及びフクシマフーズ㈱(以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、下記のとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、昭和28年の創業以来50年以上にわたり、顧客第一主義に基づき、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」べく、「赤いきつね」や「緑のたぬき」を代表とするマルちゃんブランドのもと、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けすることを目指してまいりました。</p> <p>一方、フクシマフーズは、昭和32年設立当初の果実缶詰の製造から始まり、昭和46年に当社の子会社となって以降、レトルト米飯、濃厚流動食の事業を展開し、高付加価値製品の製造販売等を行うとともに、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する」を常日頃から心掛け、現在は、即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造などを行ってまいりました。</p> <p>当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。</p> <p>このような状況下、当社及びフクシマフーズは、消費者の食に対する安全・安心にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、生産・販売・研究開発などそれぞれの経営資源を最大限活用し、より一層連携体制を強化することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うことといたしました。具体的には、研究開発部門の一体化により、新製品の開発スピードをさらに加速し、消費者に喜ばれる商品開発を行ってまいります。また、厳しい環境下において、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用ができるものと考えております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>以上のように、本株式交換により、今後の当社グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させていきたいと考えております。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会（両社） 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換契約締結（両社） 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換承認時株主総会（フクシマフーズ） 平成21年6月23日(火)</p> <p>整理銘柄（フクシマフーズ） 平成21年6月24日(水)</p> <p>最終売買日（フクシマフーズ） 平成21年9月24日(木)（予定）</p> <p>上場廃止日（フクシマフーズ） 平成21年9月25日(金)（予定）</p> <p>株式交換の効力発生日 平成21年10月1日(木)（予定）</p> <p>(注) 本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行なう予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="164 1070 724 1162"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>フクシマフーズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td>1</td> <td>0.70</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主（但し、当社は除く。）の所有するフクシマフーズの普通株式の合計に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付します。なお、本株式交換では、当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式（普通株式）1,088,642株を交付します。</p> <p>フクシマフーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付します。但し、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当て交付を行いません。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p>			当社	フクシマフーズ	株式交換に係る割当ての内容	1	0.70
	当社	フクシマフーズ					
株式交換に係る割当ての内容	1	0.70					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(3) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、フクシマフーズを完全子会社とする株式交換</p> <p>(4) 本株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)</p> <p>名称 フクシマフーズ</p> <p>主な事業内容 加工食品の製造・販売</p> <p>本店所在地 福島県伊達郡桑折町大字成田字二本木10番地の1</p> <p>経営成績及び財政状態(平成21年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>14,524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>総資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> </table> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	14,524百万円	当期純利益	308	資産合計	8,024	負債合計	1,874	資本金	222	純資産合計	6,150	総資産合計	8,024	
売上高	14,524百万円														
当期純利益	308														
資産合計	8,024														
負債合計	1,874														
資本金	222														
純資産合計	6,150														
総資産合計	8,024														

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,535	1,714	0.715	
1年以内に返済予定の長期借入金	82	52	5.600	
1年以内に返済予定のリース債務	20	49		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	116	64	5.600	平成24年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	78	161		平成28年1月31日
その他有利子負債				
合計	1,832	2,041		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52	12		
リース債務	49	47	40	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	76,992	77,052	88,072	73,220
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	8,602	7,430	11,088	3,681
四半期純利益金額 (百万円)	5,191	4,468	6,860	1,985
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	50.94	43.84	67.13	19.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864	5,676
売掛金	3 34,050	3 32,884
有価証券	17,000	16,000
商品及び製品	10,768	9,931
仕掛品	25	27
原材料及び貯蔵品	979	1,038
繰延税金資産	1,611	1,320
短期貸付金	3 10,491	3 8,211
未収入金	3 4,617	3 5,555
未収消費税等	-	567
その他	192	229
貸倒引当金	4,306	3,760
流動資産合計	81,295	77,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,958	78,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	41,838	43,388
建物（純額）	1 24,120	1 34,854
構築物	3,609	4,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,840	2,967
構築物（純額）	769	1,339
機械及び装置	30,861	36,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,483	24,540
機械及び装置（純額）	6,377	12,256
車両運搬具	550	475
減価償却累計額及び減損損失累計額	515	444
車両運搬具（純額）	35	31
工具、器具及び備品	3,047	3,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,219	2,290
工具、器具及び備品（純額）	827	863
土地	24,134	23,143
リース資産	73	212
減価償却累計額及び減損損失累計額	7	34
リース資産（純額）	66	178
建設仮勘定	2,464	927
有形固定資産合計	58,795	73,595
無形固定資産		
のれん	102	61
借地権	176	176
ソフトウェア	889	698
その他	112	808
無形固定資産合計	1,280	1,745

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,680	10,453
関係会社株式	14,443	16,699
出資金	6	4
長期貸付金	20	-
従業員に対する長期貸付金	56	15
長期前払費用	42	140
差入保証金	125	135
その他	322	318
投資損失引当金	238	236
投資その他の資産合計	24,460	27,532
固定資産合計	84,537	102,872
資産合計	165,832	180,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,329	20,798
1年内返済予定の長期借入金	52	52
リース債務	14	44
未払金	181	776
未払費用	12,134	12,562
未払法人税等	4,282	1,850
未払事業所税	53	56
未払消費税等	431	-
関係会社短期借入金	22,860	32,156
預り金	33	55
前受収益	86	74
役員賞与引当金	132	89
流動負債合計	61,592	68,516
固定負債		
長期借入金	116	64
リース債務	54	142
繰延税金負債	288	324
退職給付引当金	9,945	10,669
受入保証金	148	140
その他	338	338
固定負債合計	10,890	11,678
負債合計	72,482	80,195

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	1,256	2,360
資本剰余金合計	21,412	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	638
固定資産圧縮積立金	6,648	6,071
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	10,948	17,139
利益剰余金合計	62,190	68,442
自己株式	8,921	9,850
株主資本合計	93,650	100,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	278
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	300	282
純資産合計	93,349	100,360
負債純資産合計	165,832	180,555

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	202,954	199,820
倉庫収入	12,172	12,379
不動産賃貸収入	1,601	1,338
売上高合計	216,728	213,538
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,148	10,768
当期商品仕入高	8 91,247	8 86,578
当期製品製造原価	37,962	37,484
合計	139,359	134,831
分譲製品原価	1 10,007	1 9,739
他勘定振替高	2 1,680	2 1,363
商品及び製品期末たな卸高	10,768	9,931
商品及び製品売上原価	4 116,902	4 113,796
倉庫原価		
倉庫経費	10,481	10,647
不動産賃貸原価		
賃貸経費	838	785
売上原価合計	128,222	125,229
売上総利益	88,505	88,308
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,187	13,920
広告宣伝費	2,927	2,936
販売促進費	43,403	45,303
給料	3,434	3,408
賞与	2,095	1,918
退職給付費用	1,298	1,300
租税公課	309	282
役員賞与引当金繰入額	132	89
減価償却費	942	757
研究開発費	3, 7 1,199	3, 7 1,187
その他	4,349	4,207
販売費及び一般管理費合計	74,280	75,310
営業利益	14,225	12,997

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	136	74
有価証券利息	64	43
受取配当金	8 892	8 1,682
賃貸収入	8 370	8 430
ノウハウ料	8 295	8 283
雑収入	460	294
営業外収益合計	2,220	2,809
営業外費用		
支払利息	8 266	8 264
賃貸収入原価	140	129
貸倒引当金繰入額	67	-
雑損失	113	115
営業外費用合計	587	510
経常利益	15,858	15,297
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	7	0
貸倒引当金戻入額	-	545
投資損失引当金戻入額	30	2
その他	-	15
特別利益合計	38	562
特別損失		
固定資産除売却損	6 211	6 1,198
投資有価証券評価損	980	133
関係会社株式評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	620	-
減損損失	9 9	9 213
その他	3	3
特別損失合計	2,124	1,548
税引前当期純利益	13,771	14,310
法人税、住民税及び事業税	6,433	4,944
法人税等調整額	767	54
法人税等合計	5,666	4,999
当期純利益	8,104	9,311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,252	69.14	24,902	66.43
労務費	2	6,652	17.52	6,579	17.55
経費	3	5,066	13.34	6,006	16.02
当期総製造費用		37,971	100.00	37,488	100.00
期首仕掛品たな卸高		19		25	
他勘定受入高					
計		37,991		37,514	
他勘定払出高		2		2	
期末仕掛品たな卸高		25		27	
当期製品製造原価		37,962		37,484	

(注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。

2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	495百万円	499百万円

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,548百万円	2,420百万円
動力費	1,325	1,110
修繕費	535	540

【倉庫原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	4,503	42.97	4,533	42.58
経費	2	5,977	57.03	6,114	57.42
当期倉庫経費		10,481	100.00	10,647	100.00

(注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	285百万円	283百万円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,363百万円	1,487百万円
運送費及び保管費	1,975	1,992
動力費	1,075	946

【貸貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	838	100.00	785	100.00
当期貸貸経費		838	100.00	785	100.00

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	575百万円	506百万円
租税公課	145	136

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
前期末残高	1,256	1,256
当期変動額		
株式交換による変動額	-	1,103
当期変動額合計	-	1,103
当期末残高	1,256	2,360
資本剰余金合計		
前期末残高	21,412	21,412
当期変動額		
株式交換による変動額	-	1,103
当期変動額合計	-	1,103
当期末残高	21,412	22,516
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	638
当期変動額合計	-	638
当期末残高	-	638
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,833	6,648
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	8
固定資産圧縮積立金の取崩	184	586
当期変動額合計	184	577
当期末残高	6,648	6,071
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,719	10,948
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,059
特別償却準備金の積立	-	638
当期純利益	8,104	9,311
固定資産圧縮積立金の積立	-	8
固定資産圧縮積立金の取崩	184	586
当期変動額合計	5,228	6,191
当期末残高	10,948	17,139
利益剰余金合計		
前期末残高	57,145	62,190
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,059
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	8,104	9,311
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	5,044	6,252
当期末残高	62,190	68,442
自己株式		
前期末残高	8,765	8,921
当期変動額		
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	1,092
当期変動額合計	155	929
当期末残高	8,921	9,850
株主資本合計		
前期末残高	88,761	93,650
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,059
当期純利益	8,104	9,311
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	2,196
当期変動額合計	4,888	6,427
当期末残高	93,650	100,078

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	312	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	580
当期変動額合計	614	580
当期末残高	301	278
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	304	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	583
当期変動額合計	605	583
当期末残高	300	282
純資産合計		
前期末残高	89,066	93,349
当期変動額		
剰余金の配当	3,060	3,059
当期純利益	8,104	9,311
自己株式の取得	155	2,021
株式交換による変動額	-	2,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	583
当期変動額合計	4,283	7,011
当期末残高	93,349	100,360

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用してお ります。 これに伴い、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 が69百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～12年</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。</p> <p>これに伴い売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>また、特例処理によっている通貨及び金利スワップにおいては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 下記の有形固定資産は、長期借入金116百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。 建物 51百万円	1 下記の有形固定資産は、長期借入金64百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。 建物 45百万円
2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 伊万里東洋㈱他 176百万円	2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 伊万里東洋㈱他 128百万円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,127百万円 短期貸付金 10,452 未収入金 3,444 買掛金 6,276 未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 135百万円 短期貸付金 8,165 未収入金 4,511 買掛金 6,360 未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 下請に対する有償支給原価であります。	1 同左
2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	2 同左
3 一般管理費に含まれている研究開発費は1,199百万円であります。	3 一般管理費に含まれている研究開発費は1,187百万円であります。
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 商品及び製品売上原価 69百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 商品及び製品売上原価 67百万円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置他 0百万円	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置他 0百万円
6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置他 2百万円	6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 774百万円 建物他 300 計 1,074
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 123百万円 機械及び装置他 84 計 208	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 64百万円 機械及び装置 39 工具、器具及び備品他 20 計 124
7 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。 退職給付費用 93百万円 減価償却費 43	7 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。 退職給付費用 102百万円 減価償却費 41

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>8 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">75,146百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の100分の10を超しており、その金額は388百万円であります。</p> <p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物0百万円、機械装置他1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地1百万円、機械装置他6百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	75,146百万円	受取配当金	553	賃貸収入	184	ノウハウ料	295	支払利息	254	場所	用途	種類	静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置	静岡県賀茂郡他	遊休資産	土地、機械装置	<p>8 関係会社との取引に係るもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,245百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物36百万円、機械装置他177百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	73,245百万円	受取配当金	1,458	賃貸収入	171	ノウハウ料	283	支払利息	256	場所	用途	種類	埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置他	静岡県焼津市他	遊休資産	機械装置他
当期商品仕入高	75,146百万円																																						
受取配当金	553																																						
賃貸収入	184																																						
ノウハウ料	295																																						
支払利息	254																																						
場所	用途	種類																																					
静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置																																					
静岡県賀茂郡他	遊休資産	土地、機械装置																																					
当期商品仕入高	73,245百万円																																						
受取配当金	1,458																																						
賃貸収入	171																																						
ノウハウ料	283																																						
支払利息	256																																						
場所	用途	種類																																					
埼玉県日高市	遊休資産	建物、機械装置他																																					
静岡県焼津市他	遊休資産	機械装置他																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,842	62		8,904
合計	8,842	62		8,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,904	833	1,088	8,649
合計	8,904	833	1,088	8,649

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加810千株及び単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換による減少1,088千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器（工具、器具及び備品）及び事務機器（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>970</td> <td>590</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018</td> <td>620</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定して おります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	4	2	車両運搬具	40	25	14	工具、器具及び備品	970	590	380	合計	1,018	620	397	1年以内	229百万円	1年超	167	合計	397	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器（工具、器具及び備品）及び事務機器（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零として算定する方法によって おります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>948</td> <td>790</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977</td> <td>809</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	2	1	車両運搬具	24	15	8	工具、器具及び備品	948	790	157	合計	977	809	167	1年以内	144百万円	1年超	23	合計	167	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229	1年以内	14百万円	1年超	51	合計	65
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	7	4	2																																																																
車両運搬具	40	25	14																																																																
工具、器具及び備品	970	590	380																																																																
合計	1,018	620	397																																																																
1年以内	229百万円																																																																		
1年超	167																																																																		
合計	397																																																																		
支払リース料	266百万円																																																																		
減価償却費相当額	266																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	4	2	1																																																																
車両運搬具	24	15	8																																																																
工具、器具及び備品	948	790	157																																																																
合計	977	809	167																																																																
1年以内	144百万円																																																																		
1年超	23																																																																		
合計	167																																																																		
支払リース料	229百万円																																																																		
減価償却費相当額	229																																																																		
1年以内	14百万円																																																																		
1年超	51																																																																		
合計	65																																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	6,614	4,914
関連会社株式	646	581	65
合計	2,346	7,196	4,849

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	4,947	3,407
関連会社株式	646	623	23
合計	2,186	5,571	3,384

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,452
関連会社株式	60
合計	14,512

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	賞与引当金 639百万円	(繰延税金資産)	賞与引当金 441百万円
	投資有価証券評価損 545		投資有価証券評価損 402
	退職給付引当金 4,046		退職給付引当金 4,341
	貸倒引当金 1,647		貸倒引当金 1,517
	関係会社株式評価損 1,347		関係会社株式評価損 1,347
	減損損失 793		減損損失 813
	その他 1,227		その他 985
繰延税金資産	小計 10,248	繰延税金資産	小計 9,850
	評価性引当額 4,363		評価性引当額 4,144
繰延税金資産	合計 5,884	繰延税金資産	合計 5,705
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定資産圧縮積立金 4,561		特別償却準備金 438
	その他 0		固定資産圧縮積立金 4,165
繰延税金負債	合計 4,561		その他 106
繰延税金資産の純額	1,323	繰延税金負債	合計 4,709
		繰延税金資産の純額	996
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		財務諸表提出会社の法定実効税率 40.7%	
		(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
			評価性引当額 1.6
			住民税均等割 0.5
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6
			法人税額の特別控除 0.7
			その他 0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

フクシマフーズ(株) (内容：即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズ(株)を完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びフクシマフーズ(株)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ(株)の株式交換完全親会社、フクシマフーズ(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。本株式交換によって関係会社株式に2,255百万円を計上しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産(株)の株式 2,196 百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 59

取得原価 2,255

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1 : フクシマフーズ(株) 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ(株)はそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	915.40円	981.70円
1株当たり当期純利益	79.46円	91.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	93,349	100,360
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	93,349	100,360
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,904	8,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	101,976	102,231

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,104	9,311
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,104	9,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,005	102,104

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式交換によるフクシマフーズ(株)の完全子会社化)</p> <p>当社及びフクシマフーズ(株) (以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、下記のとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、昭和28年の創業以来50年以上にわたり、顧客第一主義に基づき、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」べく、「赤いきつね」や「緑のたぬき」を代表とするマルちゃんブランドのもと、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けすることを目指してまいりました。</p> <p>一方、フクシマフーズは、昭和32年設立当初の果実缶詰の製造から始まり、昭和46年に当社の子会社となって以降、レトルト米飯、濃厚流動食の事業を展開し、高付加価値製品の製造販売等を行うとともに、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する」を常日頃から心掛け、現在は、即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造などを行ってまいりました。</p> <p>当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。</p> <p>このような状況下、当社及びフクシマフーズは、消費者の食に対する安全・安心にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、生産・販売・研究開発などそれぞれの経営資源を最大限活用し、より一層連携体制を強化することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うことといたしました。具体的には、研究開発部門の一体化により、新製品の開発スピードをさらに加速し、消費者に喜ばれる商品開発を行ってまいります。また、厳しい環境下において、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用ができるものと考えております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>以上のように、本株式交換により、今後の当社グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させていきたいと考えております。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会（両社） 平成21年 5月15日(金)</p> <p>株式交換契約締結（両社） 平成21年 5月15日(金)</p> <p>株式交換承認時株主総会（フクシマフーズ） 平成21年 6月23日(火)</p> <p>整理銘柄（フクシマフーズ） 平成21年 6月24日(水)</p> <p>最終売買日（フクシマフーズ） 平成21年 9月24日(木)（予定）</p> <p>上場廃止日（フクシマフーズ） 平成21年 9月25日(金)（予定）</p> <p>株式交換の効力発生日 平成21年10月 1日(木)（予定）</p> <p>(注) 本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行なう予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="164 1066 724 1155"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>フクシマフーズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td>1</td> <td>0.70</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年 5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主（但し、当社は除く。）の所有するフクシマフーズの普通株式の合計に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付します。なお、本株式交換では、当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式（普通株式）1,088,642株を交付します。</p> <p>フクシマフーズの普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付します。但し、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当て交付を行いません。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p>			当社	フクシマフーズ	株式交換に係る割当ての内容	1	0.70
	当社	フクシマフーズ					
株式交換に係る割当ての内容	1	0.70					

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(3) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、フクシマフーズを完全子会社とする株式交換</p> <p>(4) 本株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)</p> <p>名称 フクシマフーズ</p> <p>主な事業内容 加工食品の製造・販売</p> <p>本店所在地 福島県伊達郡桑折町大字成田字二本木10番地の1</p> <p>経営成績及び財政状態(平成21年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>14,524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>総資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> </table> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	14,524百万円	当期純利益	308	資産合計	8,024	負債合計	1,874	資本金	222	純資産合計	6,150	総資産合計	8,024	
売上高	14,524百万円														
当期純利益	308														
資産合計	8,024														
負債合計	1,874														
資本金	222														
純資産合計	6,150														
総資産合計	8,024														

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱日清製粉グループ本社	1,377,478	1,662
		キューピー(株)	1,134,544	1,151
		日本製粉(株)	1,895,444	883
		凸版印刷(株)	774,690	653
		大日本印刷(株)	400,450	505
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	137,015	423
		㈱ローソン	97,000	387
		㈱セブン&アイ・ホールディングス	144,892	327
		㈱キューソー流通システム	308,550	273
		㈱菱食	103,000	225
		㈱ヤクルト本社	82,900	209
		明治ホールディングス(株)	55,575	201
		㈱ホテルオークラ	50,000	200
		築地魚市場(株)	1,416,520	189
		加藤産業(株)	112,642	172
		イハラケミカル工業(株)	597,762	167
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	157
		中央魚類(株)	810,000	148
		スターゼン(株)	500,000	124
		その他(106銘柄)	5,970,131	2,389
	小計	16,417,015	10,453	
計		16,417,015	10,453	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	5	16,000
		小計	5	16,000
計		5	16,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,958	13,415	1,131	78,243	43,388	2,269 (36)	34,854
構築物	3,609	754	57	4,306	2,967	178 (2)	1,339
機械及び装置	30,861	8,303	2,366	36,797	24,540	2,373 (173)	12,256
車両運搬具	550	14	90	475	444	16 (0)	31
工具、器具及び備品	3,047	275	170	3,153	2,290	235 (1)	863
土地	24,134	2	992	23,143			23,143
リース資産	73	139		212	34	26	178
建設仮勘定	2,464	17,596	19,133	927			927
有形固定資産計	130,701	40,502	23,942	147,261	73,666	5,100 (213)	73,595
無形固定資産							
のれん	193			193	132	40	61
借地権	176			176			176
ソフトウェア	5,320	207	2	5,524	4,826	398	698
その他	120	856	159	818	9	0	808
無形固定資産計	5,811	1,063	161	6,713	4,968	439	1,745
長期前払費用	47 (38)	206 (167)	107 (94)	146 (111)	5 ()	1 ()	140 (111)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉工場	生麺製造設備建築工事	2,002百万円
	関東工場	即席麺工場建築工事	8,554
	中部物流センター	冷蔵庫建築工事	2,727
機械及び装置	埼玉工場	生麺製造設備	3,734
	関東工場	即席麺製造設備	2,987
	中部物流センター	冷蔵庫設備	1,162
建設仮勘定	埼玉工場	生麺製造設備建築工事他	3,497
	関東工場	即席麺工場建築工事他	9,914
	中部物流センター	冷蔵庫建築工事他	3,795

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	生麺製造設備	1,731百万円
建設仮勘定	埼玉工場	生麺製造設備建築工事他	5,403
	関東工場	即席麺工場建築工事他	9,401
	中部物流センター	冷蔵庫建築工事他	4,229

3 当期償却額5,540百万円は、次のとおりそれぞれの科目に算入されております。

損益計算書の売上原価の「当期商品仕入高」に	0百万円
損益計算書の販売費及び一般管理費の「減価償却費」に	757
損益計算書の販売費及び一般管理費の「研究開発費」に	41
損益計算書の営業外費用の「賃貸収入原価」に	102
損益計算書の営業外費用の「その他」に	10
損益計算書の特別損失の「減損損失」に	213
製造原価明細書(経費のうち「減価償却費」)に	2,420
倉庫原価明細書(経費のうち「減価償却費」)に	1,487
賃貸原価明細書(経費のうち「減価償却費」)に	506
計	5,540百万円

4 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。

5 長期前払費用の()内は内書きで、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。

6 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	4,306	0	0	545	3,760
投資損失引当金 (注) 2	238			2	236
役員賞与引当金	132	89	132		89

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	156
普通預金	374
通知預金	4,940
定期預金	200
外貨預金	1
計	5,671
合計	5,676

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	13,169
(株)菱食	3,218
国分(株)	2,569
日本生活協同組合連合会	2,021
加藤産業(株)	1,708
その他	10,198
合計	32,884

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
34,050	210,874	212,039	32,884	86.57	57.93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)商品及び製品

内訳	金額(百万円)
魚介類	6,620
即席麺	1,708
冷凍食品	579
スープ	575
その他	446
合計	9,931

(二)仕掛品

内訳	金額(百万円)
製麺関係他	27
合計	27

(ホ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
粉類	171
調味料・香辛料	253
包装材料	365
魚介類	170
その他	76
合計	1,038

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
フクシマフーズ(株)	3,227,005	2,415
パックマル, INC.	138,000	1,830
(株)酒悦	4,230,000	1,568
ユタカフーズ(株)	3,533,914	1,540
その他 27銘柄	9,716,519	4,886
合計	21,445,438	16,699

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,571
フクシマフーズ(株)	1,339
凸版印刷(株)	1,073
八戸東洋(株)	943
(株)酒悦	930
その他	14,940
合計	20,798

(ロ)未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	5,730
(株)電通	1,110
(株)読売広告社	561
(株)キューソー流通システム	397
日本電気(株)	387
その他	4,373
合計	12,562

(ハ)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
マルチャン, INC.	13,590
ユタカフーズ(株)	7,000
甲府東洋(株)	3,350
フクシマフーズ(株)	2,443
八戸東洋(株)	1,853
その他 9社	3,919
合計	32,156

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	22,764

未認識過去勤務債務	303
未認識数理計算上の差異	2,466
年金資産	9,933
合計	10,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第62期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	第62期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	第62期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成22年2月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池 谷 修 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 瀬 洋 人
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、フクシマフーズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、フクシマフーズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。